

# やまがら

春 号  
2015年松山市議会議員  
梶原ときよし

やまがら(山雀)



毎年、冬には自宅に来てくれます。

## 再稼動反対! 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。

- 命と人権・平和を大切にする、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 集団的自衛権(他国との軍事同盟)行使に反対しよう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。
- 公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。



発行・梶原ときよし事務所



する事を希望しているのが現実です。

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、安倍政権の問答無用の強行姿勢が、沖縄の人々の心をすたずたにしている。

名護市長選挙、沖縄県知事選挙、そして衆議院選挙と続いた全ての選挙で、オール沖縄の民意は、はつきりと「辺野古に新基地は要らない」という意思が示されたにもかかわらず、日本政府は米軍の新基地工事を強行している。

国民主権とは名ばかりの戦前回帰を彷彿させる国家主権政治を、臆面もなく行なう現政権の沖縄政策を絶対に許してはならないと思います。

太平洋戦争末期、沖縄では一般住民をも巻き込んだ凄惨な米軍との地上戦で、当時の沖縄の人口の4分の1にあたる20万人余の尊い命が奪われ、戦後も27年間にわたりアメリカ統治下におかれながら、苦難の道を余儀なくされただけではなく、1972年の日本復帰後から今日に至るまでも米軍基地関連による航空機事故や犯罪に苦しめられてきました。またその間、不当な日米地位協定が大きな障害となつて、沖縄県民の安心な暮らしは一時も無かつたといつても過言ではありません。

ちなみに、沖縄の日本への復帰(1972年)から2010年末までの38年間で米軍演習関連の事件・事故は1,545件、年間平均41件発生しており、さらに米軍人等による犯罪件数は検挙された件数だけでも5705件、年間平均150件にも上り、その内、殺人・強盗・放火・強姦などの凶悪犯は、その10%にあたる564件も発生しているのが、沖縄の現実である。

また、日本の国土面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍専用施設面積の74%が集中している現実

## 4 県民生活に与える影響

(1) 演習等関連の事件・事故

米軍関係事件・事故 1,545件

&lt;年間平均 約41件&gt;

(内訳)

★航空機関連事故

(墜落 506件)

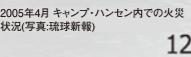
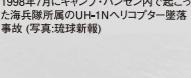
(不時着 43件)

(その他 367件)

★原野火災 96件

★(1972年~2010年累計) 520件

1972年~2010年累計)



1998年7月にキャンプ・ハンセン内で起きた落兵隊所属のUH-1Nヘリコプター墜落事故(写真:琉球新報)

12

1998年7月にキャンプ・ハンセン内で起きた落兵隊所属のUH-1Nヘリコプター墜落事故(写真:琉球新報)

